

とちぎ行革プランの各取組内容に関連する公表資料一覧

《協働》県民とともに地域を創る行政の推進

推進項目	取組内容	関連公表資料	公表方法
1 市町村との連携の強化と権限の移譲	1 分権時代にふさわしい国との政策協議・調整、提言等の実施	国の施策等に関する提案・要望	総合政策課HP
	2 市町村の行財政基盤確立への支援	栃木県内の市町村合併状況	市町村課HP
		改正合併特例法下における栃木県市町村合併支援プラン	市町村課HP
	3 円滑かつ一層の権限移譲の推進	市町村への権限移譲	行政改革推進室HP
	4 県と市町村の政策協議の場の活用	市町村長会議・ブロック別市町村長会議・政策懇談会について	市町村課HP
	5 県と市町村との人事交流の推進	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-
6 税収確保のための連携協力の実施	栃木県地方税滞納整理推進機構取組方針	報道発表HP(地方税徴収特別対策室)	
2 民間活力の活用	7 アウトソーシングの推進	栃木県民間活力活用指針	行政改革推進室HP
	8 指定管理者制度の運用	公の施設の指定管理者制度に関する運用指針	行政改革推進室HP
	9 指定管理者の管理運営状況の公表	指定管理者による公の施設の管理運営状況	行政改革推進室HP
	10 施設整備への民間活力の活用	栃木県民間活力活用指針	行政改革推進室HP
	11 多様な主体と協働した県有施設の活用	庁舎(会議室、テニスコート)の利用について(施設開放)	管財課HP
3 多様な主体との協働による県政運営	12 多様な主体と協働する体制づくり	新たな公の担い手支援事業	県民文化課HP
	13 多様な主体と県との協働事業の推進	新たな公の担い手支援事業	県民文化課HP
4 県有施設のあり方の見直し	14 産業会館(会議室)の売却	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-
	15 健康づくりセンターのあり方見直し		
	16 芳賀青年の家、太平少年自然の家の前倒し廃止		
	17 鶏頂高原牧場、霧降高原牧場、土上平放牧場のあり方見直し		
	18 ビジターセンターの地元市への移管		
	19 足利図書館の地元市への移管		
	20 風土記の丘資料館の地元市町への移管・あり方見直し		
	21 県営住宅のあり方見直し	栃木県住宅マスタープラン(栃木県住生活基本計画)について	住宅課HP
22 県立高等学校の再編整備	県立高校再編計画のページ	教委総務課HP	
5 県出資法人等の見直し	23 特定指導法人の見直し基本方針」に基づく見直し	特定指導法人の見直し基本方針(平成22年12月改定)	行政改革推進室HP
	24 県出資法人等への派遣のあり方見直し	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-
	25 経営状況等の公開	文書等の開示又は経営状況等の公表を行う出資法人等一覧	文書学事課(情報公開推進室)HP

《透明》県民に開かれた行政の推進

推進項目		取組内容	関連公表資料	公表方法
1 適切な政策評価と説明責任の徹底	26	効果的な行政評価制度の実施	重点戦略マネジメントについて	総合政策課HP
	27	評価システムの適切な運用	栃木県の公共事業評価について	技術管理課HP
	28	情報公開制度の適正運用	情報公開制度の運用状況	文書学事課(情報公開推進室)HP
2 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進	29	県庁舎等における県政情報提供の充実	行政資料の閲覧・貸出・有償頒布(販売)	文書学事課(情報公開推進室)HP
	30	ICTを活用した県政情報の発信	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-
	31	広聴制度の充実	とちぎの広聴事業(HP)、各広聴事業ごとの開催結果(記者発表資料)	広報課HP、記者発表、県政展示コーナー掲示等
	32	審議会等への公募委員の参加の促進	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-
3 透明性の向上と信頼の確保	33	審査基準、標準処理期間、処分基準の設定の推進	行政手続法・行政手続条例の施行状況について	行政改革推進室HP
	34	公共事業の入札制度の改善	栃木県の入札契約制度について	監理課HP
	35	契約状況等の情報公開の推進	競争入札参加(物品、役務)について	会計課HP
	36	個人情報保護制度の適正運用	個人情報保護制度の運用状況	文書学事課(情報公開推進室)HP
	37	県民の信頼が得られる内部管理体制の検討	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-
	38	監査機能の充実と専門性の向上	監査委員制度の概要	監査委員事務局HP
4 県政へのアプローチの改善	39	規制改革推進指針の見直し 準備	栃木県規制改革推進指針	行政改革推進室HP
	40	構造改革特区制度及び総合特区制度の活用による規制緩和	構造改革特区 地域再生計画	地域振興課HP
			総合特区	地域振興課HP
	41	「とちぎICT推進プラン」に基づく計画的な取組と推進管理の実施	平成23年度とちぎICT推進アクションプランの策定について	情報システム課HP
	42	申請手続等のオンライン化	平成23年度とちぎICT推進アクションプランの策定について	情報システム課HP
	43	申請手続等の改善	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-
5 県民サービスの向上	44	「県民サービス向上運動」の推進による業務の改善	県民サービス向上運動	行政改革推進室HP
	45	直営施設の現状評価によるサービスの向上	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-
	46	指定管理者制度の活用によるサービスの向上	指定管理者による公の施設の管理運営状況	行政改革推進室HP

《自律》自律的な財政基盤の確立

推進項目	取組内容	関連公表資料	公表方法
1 「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく健全化への取組	47 「とちぎ未来開拓プログラム」に掲げた取組の着実な実行	平成 23年度当初予算について	財政課 HP
	48 中期財政収支見込みの策定・公表		
	49 将来の世代への負担となる県債残高の抑制		
	50 県民にわかりやすい財政状況の公表		
2 行政コストの削減	51 ゼロ予算事業の実施	平成 23年度当初予算について	財政課 HP
	52 徹底した事務事業の見直し		
	53 分収林事業の見直し	財団法人栃木県森林整備公社等に関する検討会	森林整備課 HP
	54 県の役割の明確化等による補助金等の見直し	平成 23年度当初予算について	財政課 HP
	55 公共事業の効率化とコスト縮減	公共事業コスト縮減行動計画	技術管理課 HP
	56 県有財産総合利活用指針等に掲げた取組の着実な実施	栃木県県有財産の総合的な利活用に関する指針	管財課 HP
3 歳入の確保	57 個人県民税徴収の促進と県税滞納額の縮減	県税の統計情報（予算額、収入額等）	税務課 HP
	58 納税意識啓発のための税務広報の充実	県税のしおり	税務課 HP
	59 各種減免制度の見直し	納税の猶予・県税の減免	税務課 HP
	60 広告収入の確保の推進	ネーミングライツ及び企業広告の募集について	行政改革推進室 HP
	61 ふるさと納税の促進	個人住民税の寄付金税制について	税務課 HP
	62 とちぎの元気な森づくり県民税の使途の検討	とちぎの元気な森づくり（とちぎの元気な森づくり県民税事業）	環境森林政策課 HP
	63 未利用財産の処分及び貸付の推進	県有財産売払いのご案内 県有財産貸付けのご案内	管財課 HP
	64 使用料・手数料の適切な見直し	平成 23年度当初予算について	財政課 HP
	65 滞納の未然防止及び管理体制の強化		
	66 取組目標に基づく債権回収の強化		
4 公営企業の自立経営に向けた取組の推進	67 企業局経営計画に基づく事業の実施	栃木県企業局経営計画	経営企画課 HP
	68 県立病院改革プランに基づく経営改善の推進	栃木県立病院改革プラン	医事厚生課 HP

原動力》スリムで活力ある執行体制の確立

推進項目	取組内容	関連公表資料	公表方法
1 効果的で効率的な組織の整備	69 政策形成型組織の体制強化	平成 23年度の組織改編について	人事課HP
	70 新たな行政ニーズや組織横断的な課題に対応する体制の強化		
	71 広域自治体としての県の役割を踏まえた出先機関の見直し		
	72 内部組織の見直し等による効果的で効率的な組織体制の構築		
2 適正な定員管理	73 「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく適正な定員管理	H 22 給与・定員管理等について	人事課HP
	74 「とちぎ未来開拓プログラム」期間終了後の適正な定員管理		
	75 非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-
3 意欲に満ちた人材育成の推進等	76 戦略的な人事配置による人材の育成	栃木県人材育成基本方針	人事課HP
	77 他自治体や民間企業等との人事交流		
	78 職員公募制度の充実		
	79 人材育成型の人事評価システムの本格導入		
	80 定年の段階的延長に対応した人事制度の見直し		
4 給与制度等の見直し	81 定年の段階的延長に対応した給与制度の見直し	職員の給与等に関する報告及び勧告	人事委員会HP
	82 技能労務職員の給与の見直し	栃木県技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針	人事課HP
	83 職員の給与の状況の分かりやすい公表	職員の給与	人事課HP
	84 旅費制度の見直しと旅費事務の効率化	総務事務効率化基本方針	行政改革推進室HP
	85 各種福利厚生事業の点検・見直し	人事行政の運営等の状況	人事課HP
5 事務処理の効率化、事務改善の推進	86 総務事務の効率的な処理の推進	総務事務効率化基本方針	行政改革推進室HP
	87 「ひとり改善」による事務処理の改善・効率化	職員提案制度「ひとり改善」	行政改革推進室HP
	88 意思決定の迅速化・効率化	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-
	89 総労働時間の縮減推進	人事行政の運営等の状況	人事課HP
	90 審議会等の一斉点検の実施	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-
	91 県庁の温室効果ガス削減等の取組	栃木県地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策課HP
	92 ペーパーレス化(紙の消費量削減)の推進	栃木県地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策課HP
6 職員の意識改革と活力ある職場づくり	93 行財政改革推進の5つの視点の徹底	栃木県職員としての心構え	人事課HP
	94 人を育てる職場風土の醸成	栃木県人材育成基本方針	人事課HP
	95 庁内LANの活用による全庁を通じたコミュニケーションの充実	個別の公表なし(行革委員会資料で毎年度、進捗状況を報告)	-

関連公表資料は、取組内容に関連する主な資料。なお、平成23年度以降に実施する取組等については、従前の関連する取組に関する公表資料を記載。